



持続可能な社会の実現

IDECグループは、地球環境と企業運営の関係において、地球との共生が人類共通の願いであることを認識し、事業活動の全ての面で、環境の保全を最重要課題として行動し、持続可能な発展を目指していくことを、環境基本方針としています。

より詳細な情報については、IDEC サステナビリティサイトの環境ページをご覧ください。

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/sustainability/environment>



関連するマテリアリティ



気候変動

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減

主なサステナビリティKPI (2024年度)

- 再生可能エネルギー利用率 **18%**
- CO₂排出量の削減率 **24%減** (2019年度比)
- 産業廃棄物の削減率 **24%減** (2019年度比)
- 環境配慮強化型製品の**新製品累計比率 60%以上** (2019年度以降発売累計)

IDECグループの環境経営

IDECグループは2050年のありたい姿を想定するとともに、2030年のビジョンを制定し、地球温暖化や気候変動対応をはじめとする社会問題にグローバル企業として向き合いながら、持続的な成長を目指しています。

サステナビリティ対応、とりわけ気候変動への取り組みは、社会的な要請の高まりに合わせるだけでなく、地球環境保護の観点からも企業として不可欠な取り組みと言えます。さらに、私たちが持続的な成長を目指す上で、今や環境戦略は事業戦略の重要な一部となっていることから、環境対応を移行機会として積極的に捉え、環境配慮型製品の開発、環境エネルギー事業などの活動を通じて、私たちのパーパスである、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングの実現」に貢献する戦略を推進しています。

具体的には、「環境負荷低減に向けた取り組み推進」を中期経営計画の基本戦略の取り組みテーマに掲げて、サステナビリティKPIを設定し、その目標達成に向けて私たちの移行機会を反映させたアクションプランを進めています。

IDECグループは、2050年のありたい姿を目指しつつ、カーボンニュートラルの実現に向けて、私たちが今できることから始めています。

環境に配慮した製品開発と設備投資

「環境配慮型製品開発手順書」を制定し、設計段階から、省エネルギー・省資源化、脱炭素を目指した製品開発を行っています。使用部品点数の削減・軽量化、再生プラスチックの段階的採用、主要製品のライフサイクルアセスメント(LCA)やカーボンフットプリント(CFP)の算出を進めているほか、IDEC独自基準に基づいて新製品の環境配慮度合いを点数化し、基準を満たした新製品は環境配慮強化型製品として、ISO/JIS Q 14021(タイプII)に準拠したIDECオリジナルのエコマークを貼付しています。2019年度以降に発売した、新製品に占める環境配慮強化型製品の累計比率は、2022年度74.1%となりました。

また、環境に配慮した開発への投資を促進する仕組みとして、2022年度より内部炭素価格(ICP)を導入しました。初年度のICPは6,000円に設定し、2023年度は8,000円、以降は毎年金額を見直す予定です。

社内でICPのコンセプトを浸透させるために、環境戦略委員会でモデルケースを選定し、CO₂削減量の算出やICP適用後の投資対効果への影響度などを検討しています。事例として、省エネルギー対応の新規生産設備導入や、従来品よりも環境負荷を低減する環境配慮強化型製品への開発投資、省エネ空調設備の導入、ガソリン車から電気自動車への置き換えなどをシミュレーションし、ICP利用の活性化を促進しています。

環境配慮強化型製品の事例

φ22スマートRFIDリーダ「KW2D形」

FA環境に合わせたコンパクトデザインで設計し、既存パネルのφ22mm穴に取り付け可能。また、タッチパネルとの組み合わせによりデータの記録を電子化することも可能で、ペーパーレス化など資源の節約にも貢献します。

固定端子台「BTBH-Hシリーズ」

特別な工具を使うことなく、必要な極数をお客さまの手元で簡単に組み立てることができ、連結構造をねじレスにすることで、部品点数削減を実現。地球環境保護に貢献します。

省資源/ 省スペース/省工数	主な 評価項目	省資源/ 軽量化/省工数
	効果	
省スペース (パネル前面高さ9mm/ 奥行48.5mm)		部品点数削減(ねじレス) 設置高さ従来比7mm減

自然資本

自家消費型太陽光発電の導入拡大

国内外のオフィスや工場に自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速することで、再生可能エネルギーへの電力の置き換えによる環境負荷低減を図っています。

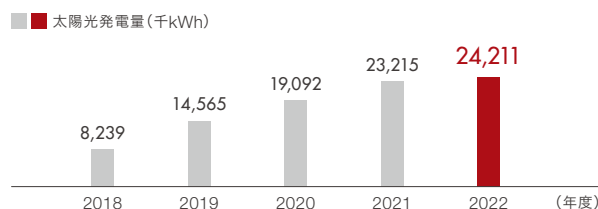
IDEC(単体)においては、これまでの発電設備に加え、2022年度より新たに1か所が稼働開始し、2023年度にはさらに3か所の設備の増設を計画しています。

国内グループ会社では、IDECファクトリーソリューションズ株式会社の工場、および本社社屋の2か所に設置した設備が稼働しています。グローバルでは、米国オフィス・工場や英国の工場で、自家消費型が稼働しています。

環境エネルギー事業

グループ会社のIDECシステムズ&コントロールズ株式会社では、2012年から太陽光発電所の建設からアフターフォローまでをワンストップで提供する再生可能エネルギー事業を展開しています。特にここ数年で導入が進んでいる、工場・倉庫・店舗・施設など建物の屋根を利用した自家消費型太陽光発電設備は、グリーンエネルギー利用によるCO₂削減で環境への貢献を実現します。また、災害時の非常用電源として周辺地域に提供することにより、安全・安心という目に見えない地域貢献が実現できることから、事業の推進を通じて、より良い社会の実現を目指しています。

環境エネルギー事業における太陽光発電電量(国内)



サーキュラーエコノミーの実現に向けて

IDECグループは、カーボンニュートラル実現のため、限りある資源を有効活用する、サーキュラーエコノミーの取り組みを推進しています。製造メーカーとして、製品の設計や開発段階だけではなく、製造工程や物流、梱包資材に至るまで、環境負荷の低減と環境問題を重視した経営を進めています。

一例として、品質関連部門の資料や設計図の電子化など、ペーパーレス化による紙消費量の削減を各拠点で実施しています。

また2022年2月には、本社食堂に生ごみを水と炭酸ガスに完全分解する生ごみ処理機と、排水に含まれる油分や残飯、野菜くずなどを分離・収集する、グリーストラップを恒常的に浄化できる装置を導入しました。これにより、本社食堂でこれまで排出されていた年間約8tの生ごみをほぼゼロにすることが可能となりました。



生ごみ処理機



グリーストラップを恒常的に浄化するグリースオゾンナイザー

蘇州工場(中国)では、使用していたビニール袋の代わりに、再利用可能なソフトトレイやバケツを活用することで、ビニール袋の使用量を削減を推進しています。最終的には、ビニール袋の使用量をゼロにすることで、年間約2.7tの削減を目標としており、今後同様の取り組みを国内外の拠点にも展開する予定です。

そのほかにも、製品梱包資材の見直しとして、2021年12月にバイオマスプラスチック25%以上のフィルムを使った、エアキャップを日本の2拠点で採用するなど、IDECグループ全社でサーキュラーエコノミーの実現に向けた環境負荷低減の取り組みを進めています。

今後も環境マネジメント組織のグローバルネットワークを通じて、それぞれの環境対応の取り組みをIDECグループ全体へ横展開していきます。



生産工程で使用するビニール袋を再利用可能なプラスチックケースに置き換え(蘇州工場)

生物多様性

事業継続を支える上で生物多様性を重要な要素と考えており、さまざまな取り組みを行っています。2023年4月にIDEC本社の緑地は、公益財団法人都市緑化機構が運営するSEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)に認定され、企業緑地の優良な保全、創出活動を対象とした「そだてる緑」部門に選ばれました。在来種を中心とした緑地整備などにより、野鳥や昆虫などが生息できる場所を提供し、生物多様性保全・向上に貢献しています。

また、国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)における、生物多様性フレームワーク採択を要請するBUSINESS FOR NATUREの声明にも賛同、署名しています。



TCFD提言に沿った情報開示

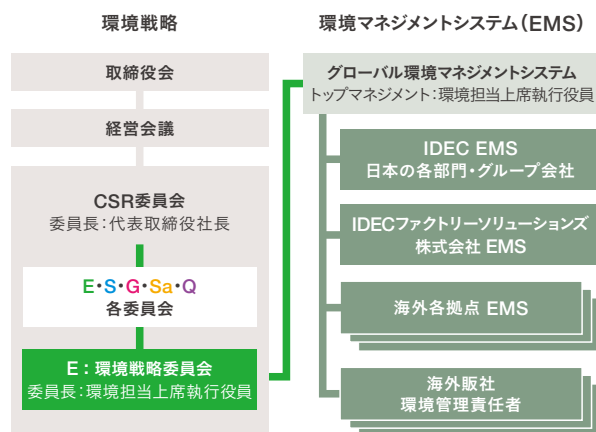
ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務めるCSR委員会の、専門委員会である環境戦略委員会が中心となり、気候関連財務情報の開示に取り組んでいます。

環境戦略委員会はさまざまな部門の社員で構成されており、環境担当上席執行役員のもと、毎月開催しています。委員会は、環境対応を事業計画に戦略的に組み入れるため、より環境経営にシフトした活動を目指して、2022年12月に環境マネジメント委員会から環境戦略委員会に名称を変更しています。委員会では、環境配慮型製品の環境項目審査、製品のカーボンフットプリント算出試行、内部炭素価格の活用促進、TCFD提言に沿った情報開示の準備、環境イベントの企画運営などを行っています。

環境戦略委員会での決定事項はCSR委員会を通じて、あるいは直接、経営会議に上程して方針が決定され、その後取締役会に報告される体制になっています。

環境に関するガバナンス体制



戦略 シナリオ選定

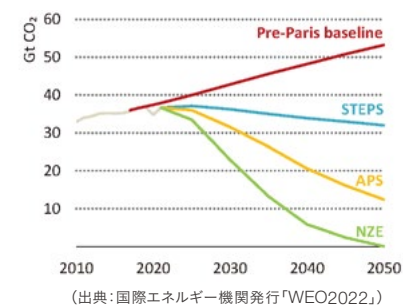
2020年のコロナ禍以降、とりわけ2022年は欧州をはじめ世界的に不安定な情勢の影響によるエネルギー供給問題が発生しています。エネルギー需給構造の不安定さが顕在化しただけではなく、燃料価格高騰による物価高やインフレーションの進行が進む中、EUでは石炭や石油などの化石燃料消費量が増加し、世界規模でも経済活動の回復に伴いCO₂排出量が増加し続けるなど、パリ協定で定められたCO₂排出量削減目標の達成が困難な状況にあることが、国際エネルギー機関が発行する、世界エネルギー展望2022年度版(WEO2022)でも報告されています。

これらの状況を踏まえた上で、パリ協定の長期目標である、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求するシナリオと、現時点での世界的情勢に沿ったシナリオを、移行リスクシナリオと物理的リスクシナリオからそれぞれ2つずつ選定しました。

具体的には、移行リスクシナリオはWEO2022のSTEPS(2.6°Cシナリオ)とNZE(1.5°Cシナリオ)を、物理的リスクシナリオはIPCC第5次報告書のRCP2.6(2°Cシナリオ)とRCP8.5(4°Cシナリオ)を採用しました。

各々のシナリオに基づく世界観を認識した上で、IDECグループのリスクと機会の分析を実施しています。

WEOシナリオごとのエネルギー関連CO₂排出量推移 (2010-2050年)



リスクと機会

環境戦略委員会では、環境情報開示のグローバルスタンダードの一つであるCDP質問書のリスクと機会項目を参考にしながら、IDECグループで想定されるリスクと機会の洗い出しを行いました。具体的には、財務上の潜在的影響額、影響の程度、発生確率、時間的接点などを数値化して、定量的に主要リスクと機会それぞれの優先対応項目を選定しました。

IDEC Webサイトへつながります

詳細 [リスク一覧表](#)

詳細 [機会一覧表](#)

詳細 [リスクと機会マップ](#)

その上で、外的環境の変化と、そこから発生し得る事業へのインパクトを想定し、環境戦略として行うべきIDECグループの対応を検討し、リスクと機会の一覧表とマップに展開しました。P.48に上位5項目の一覧表とマップを掲載しておりますが、詳細な検討結果はサステナビリティサイトをご覧ください。

戦略 リスクと機会

リスク一覧

項目	時間的 接点	財務上の 潜在的影響	IDECグループの対応
移行リスク 市場	① 原材料のコスト増加	短期	A ● 継続的なサプライヤー、顧客との相互理解深耕による、一時的な原材料高騰への対応 ● 中長期的な原材料費アップを見越した製造コスト低減、計画的な製品リニューアルによる原価低減
	② 変化する顧客行動	長期	C ● 環境戦略を中長期計画の重点項目の一つに位置付け、サステナビリティKPIとして進捗確認を実施 ● 中長期計画における環境配慮強化型製品の新製品累計比率の向上(サステナビリティKPI) ● 環境に配慮した梱包材、部材の検討・導入に関する技術開発の継続的推進
	③ 競合他社に対する技術の遅れ(マーケットシグナルの不確実性)	中期	C ● 環境に配慮した部材の検討・採用、新製品開発プロセス全体で環境への配慮を高める意識改革の推進 ● リサイクルやライフサイクル全般でのCO ₂ 排出量削減を意識した技術開発の検討 ● 長期的な他社との協業により、自社にない技術の計画的取り込みと自社コア技術との融合
現在の 規制	④ カーボンプライシングの動向	中期	B ● 計画的な自家消費型太陽光発電の導入による、エネルギー購入料金上昇の影響抑制 ● 工場の省エネ、稼働率向上への努力による間接費削減
リ物 ス理 ク的 慢性	⑤ 気温変動	長期	D ● 自社のレジリエンス性を高めるためのBCP対策の充実化 ● 生産拠点のハザードマップ作成、潜在的リスクの把握 ● 拠点ごとの復旧計画立案、社員の作業手順のマニュアル化による災害時の事業継続 ● 主力製品に対する生産拠点のマルチ化

A: 直接費の増加 B: 直接費と間接費の増加 C: 製品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少 D: 生産能力低下に起因した売上減少

機会一覧

項目	時間的 接点	財務上の 潜在的影響	IDECグループの対応
リソ ス の 効 率	① 事業活動の多様化	長期	A ● 新市場に対する、太陽光発電ビジネスやファインパブルソリューションの提案拡大 ● その対応を機会とした自社環境事業そのものの変革 ● 新しいニーズを踏まえたHMIやセンシング技術を活用した製品の開発、課題解決型ソリューションの提案
	② R&Dおよび技術革新を通じた新製品やサービスの開発	長期	B ● 主力製品群に対する環境側面も踏まえた技術革新の加速 ● 市場のウェルビーイング要求に応える新製品開発やソリューション提案の推進 ● リサイクル容易な素材の製品への応用研究
	③ 低排出製品・サービスの開発または拡張、もしくはその両方	長期	B ● 現在取り組み中の環境配慮型製品開発のコンセプトに基づく、ライフサイクルを通じた低排出量製品・サービスの提供
	④ 新技術の使用	長期	B ● 自社のこれまでの保有技術の延長線上からの脱却 ● M&Aや業務提携などの推進、人材採用・育成によるソフトウェアやシステム関連技術の強化 ● ニーズの多様性への対応のための、他社との提携・協業などによる新たな技術の取り込み推進 ● ウェルビーイング組織風土の醸成
	⑤ 再生可能エネルギープログラムへの参加および省エネ対策の適応	長期	A ● 太陽光発電ビジネスやファインパブルソリューションなど、環境関連事業の展開 ● 自社の新規事業をドアオープナーとした新たな市場への参入 ● 新市場のニーズに適合した製品・サービスの提供

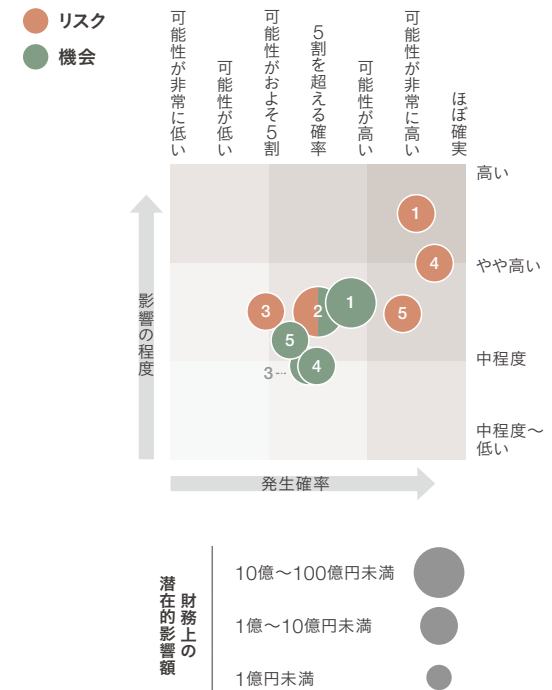
A: 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加 B: 製品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

リスク管理

環境戦略委員会で検討した、気候変動に関するリスクと機会の抽出結果、およびマッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップに統合して管理しています。さらに、マテリアリティの自然資本に関わるリスクと機会にも反映させています。

環境推進室では、特に環境に関わるリスク管理項目を年度ごとのリスク管理表に展開し、達成指標を定めて達成状況をリスクモニタリング部会に報告しています。

気候関連リスクと機会のマップ



移行計画

IDECグループでは、環境戦略を自社の事業戦略の重要な一部と捉え、移行計画を中期経営計画に反映させています。具体的には、カーボンニュートラルを目指して、CO₂排出量削減の指標と目標を定め、他の環境対応目標と合わせて中期経営計画のサステナビリティKPIとしています。

自社のCO₂排出量削減の手段として、自家消費型太陽光発電設備の導入を計画的に進める一方、2023年度から国内でCO₂フリー電力の部分的導入を始めています。CSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤーへの環境負荷軽減への協力依頼も毎年継続しています。

事業に関しては、環境配慮型製品の開発や、環境エネルギー事業などに代表される、環境に関わる事業活動の事業貢献度の向上に計画的に取り組んでいます。そのため、リスクと機会の分析は、環境戦略を事業戦略に取り込む上での重要なプロセスと考えており、自社の移行機会となり得る要素を基に、P48の主要機会一覧の表にあるような、IDECグループの今後の対応を検討しています。検討した内容は、今後の中長期の経営計画に段階的に反映させて、より具体的な行動計画へと落とし込んでいきます。また、その指標として環境関連事業活動に対する事業貢献度の数値化の検討を始めています。

環境関連事業活動の中核の一つとなる、環境配慮型の製品開発に関しては、その必要性和事業貢献に関わる重要性、そして移行機会を活かしたビジネスチャンスの創出を、各部門へこれまで以上に浸透させていきます。

こうした移行計画に関わる活動は、当然のことながら、IDECグループのパーパスである、「世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること」への貢献に対し、環境側面における調和のとれた取り組みとなっています。

なお、TCFD提言に沿った情報開示をはじめとするESG関連情報は、2023年度より有価証券報告書にも掲載しています。

指標と目標

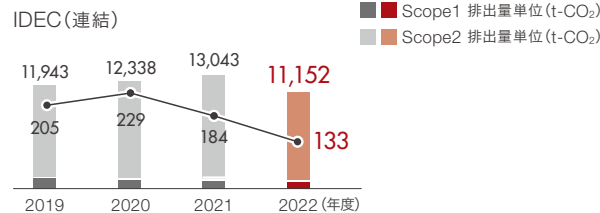
CO₂排出量削減については、2024年度までにScope1と2で24%削減、2030年度までに50%削減(2019年度比)を中期経営計画で目標としており、2023年度より達成進捗度を役員報酬に反映させる制度を導入しています。

2022年度のCO₂排出量に関しては、排出量係数のより低い電力会社への切り替えと、前年度に導入した自家消費型太陽光発電設備の稼働などにより、Scope2のCO₂排出量が2021年度より減少しています。近年の好調な売上増加により工場の稼働が増えたことで、これまで自社CO₂排出量は2019年度比で増加傾向にありましたが、ようやく2019年度に対して若干下回る結果となりました。なお、各工場で稼働率の向上を継続的に推進しているため、売上高原単位は順調に減少しつつあり、また、CO₂をどれだけ少なくして効率的に利益を稼いだかを表す指標である炭素利益率(ROC)は大きく増加しています。

CO₂排出量推移 (排出量単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	1,152	10,791	-	-
2020年度	948	11,390	-	-
2021年度	897	12,146	-	-
2022年度	781	10,371	213,925	870,694

自社のCO₂排出量推移 (Scope1&2)



2023年度は、自家消費型太陽光発電設備の計画的な追加導入、排出量係数の低い電力への契約切り替えに加えて、本社をはじめとする国内主要工場でCO₂フリー電力の30%導入開始による効果が期待でき、中期の削減目標達成を目指します。

Scope3に関しては、2022年度より、IDECグループ(連結)の上流(Category1-8)と下流(Category9-15)両方の算出を開始しました。一般的には、Category11の販売した製品の使用が、Scope3排出量の大半を占めています。したがって、メーカーとして今後も環境に配慮した製品の開発をさらに推進することで、顧客に提供する製品の使用時の排出量低減に努めていきます。

上流に関しては、Category1の購入した物品・サービスが大半を占めています。サプライヤーに提供しているCSR調達ガイドラインとグリーン調達ガイドラインに基づいて、サプライヤーの環境対応向上とCO₂排出量削減を継続的に依頼していきます。今後は、より具体的な指標を定めて、特に主要購入先とのサプライヤーエンゲージメントの向上を図る予定です。

炭素利益率(ROC)推移 (単位:百万円/千t-CO₂)

